

第 2 次山形県地域医療再生計画における主な取組みについて

目標及び進捗状況			平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向		
【医師確保対策関係】					
項 目	現 状 (計画策定時)	目標 (上段)			27 年度
		実績 (下段)			
		25 年度	26 年度	27 年度	
本県の人口 10 万人当たりの医師数	221.5 人 《全国 230.4 人》 (平成 22 年)	—	全国平均 以上	—	
		225.5 人 《全国 237.8 人》 (※)			
医師修学資金等貸与者数 (累計)	139 人 (平成 24 年度)	156 人	171 人	186 人	
		169 人			
<p>※印は平成 24 年の数値</p>					
<p>【平成 25 年度の主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画に基づく事業なし ・本計画では平成 26 年度、27 年度の事業実施を予定 ・医師確保対策に係る今年度事業については、置賜地域医療再生計画等に基づき実施 					
<p>【今後の推進方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後一定期間、県内医療機関での勤務を義務づけることを条件に、医学生等に対し修学資金を貸与する。 ・地域医療システム講座を地域医療人キャリアアップ推進講座として発展させ、医師のキャリアアップに対する支援の充実・強化を図る。 ・卒前臨床実習の一部を地域の中核病院等で実施する広域連携医学教育プログラムへの支援及び高校生を対象とした医療体験セミナーを同講座内の事業として実施する。 					

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

【在宅医療の推進関係】

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)		
		実績 (下段)		
		25 年度	26 年度	27 年度
往診 (終日対応のできる) を行う医療機関数	289 (平成 24 年度)	300	310	320
		277 (※ 1)		
地域医療・介護等連携チーム設置市町村数	0 (平成 24 年度)	20	35 (全市町村)	35 (全市町村)
		5 (※ 2)		

※ 1 は平成 26 年 1 月時点の数値
 ※ 2 は平成 25 年 7 月時点の数値

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・地域医療再生基金を活用した 9 在宅医療圏毎の施策展開への支援を実施 (24 団体に助成)
- ・ I C T を活用した在宅医療連携体制構築への支援を実施 (3 団体に助成)
- ・本県の事情 (過疎・豪雪地) にあった 24 時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅医療と介護が連携した独自サービスの展開に向けた課題や解決策についての検討を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・ 9 在宅医療圏毎の施策展開への支援等の実施により、在宅医療の推進に取り組む団体が増加した。
- ・ 9 在宅医療圏毎の施策展開への支援等を継続するとともに、在宅医療と介護が連携した独自サービスの展開に向けたモデル事業を展開していく。
- ・このほか、これまで他の計画により実施していた以下の取組みを本計画に基づく事業として実施する。
 - 大人の救急電話相談事業
 - 在宅療養・緩和ケア等連携推進事業
 - 介護等の予防に向けた脳卒中等発症登録評価事業
 - 在宅歯科医療連携研修会開催事業

目標及び進捗状況

平成 25 年度の主な取組み、評価及び今後の推進方向

【災害時の医療提供体制確保関係】

項目	現状 (計画策定時)	目標 (上段)		
		実績 (下段)		
		25 年度	26 年度	27 年度
広域搬送拠点臨時医療施設 (SCU) の数	0 (平成 24 年度)	1	2	2
人工透析医療機関における衛星電話の整備数	13 (平成 24 年度)	21	28	35

【平成 25 年度の主な取組み】

- ・災害医療コーディネーター及び災害医療コーディネーターを参集し、山形県災害医療コーディネーター会議を開催
- ・年度内に、地域災害医療連絡調整会議を設置
- ・県内の災害医療コーディネーターを対象とした研修会を開催 (3/29～30)
- ・大規模災害発生時に備えた広域医療搬送拠点を整備 (山形空港)
- ・人工透析医療機関における衛星電話の整備に対する支援を実施

【取組みの評価及び今後の推進方向】

- ・平成 25 年度の目標を達成した。
- ・引き続き、災害時の医療提供体制の確保に向け、災害医療コーディネーターや関係機関で構成する連絡調整会議及び訓練等を継続していく。
- ・山形空港の整備に引き続き、庄内空港に広域医療搬送拠点 (SCU) を整備する。
- ・人工透析医療機関における衛星電話の整備に対する支援を継続していく。
- ・迅速な被災地への出動、災害現場での指揮機能の確保及び円滑な救護活動が行われるよう、基幹災害拠点病院等におけるDMAT救急車の整備を支援する。